



運用報告書(全体版) 第18期 (2021年9月1日～2022年8月31日)

**バンガード®・ワールド・ファンド -
バンガード・米国通信サービス・セクター・インデックス・ファンド**
Vanguard World Fund -
Vanguard Communication Services Index Fund

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト ETF クラス受益証券

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、バンガード・ワールド・ファンド - バンガード・米国通信サービス・セクター・インデックス・ファンドのETFクラス受益証券（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第18期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<ファンドの仕組み>

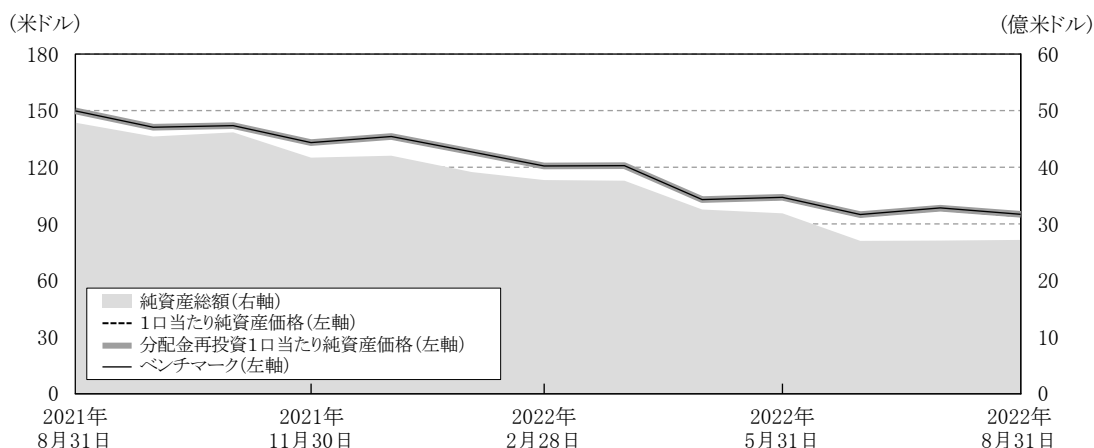
ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、通信サービス銘柄の投資収益を測るベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「運用方法」をご参照ください。
運用方法	ファンドは、MSCI US インベスタブル・マーケット・通信サービス 25/50 インデックス (MSCI US Investable Market Index / Communication Services25/50) のパフォーマンスへの一致を企図したインデックス投資手法を用います。このインデックスは世界産業分類基準 (GICS) により通信サービスセクターに分類される米国企業の大型株、中型株および小型株で構成されます。GICS 通信サービスセクターは、通信サービスを提供する企業および様々なメディアを通じてコミュニケーションを容易にし、関連のコンテンツや情報を提供する企業で構成されます。これには、電気通信サービス会社、双方向のゲーム制作会社や独占的プラットフォームによりコンテンツや情報の作成または配信を行う業者を含むメディア・娯楽関連の企業が含まれます。 ファンドは、インデックスにおけるウェイトとおおよそ同様の割合で各株式を保有するため、その資産の全てまたは実質上全てをインデックスを構

	成する株式に投資するよう努め、目標インデックスの複製を試みています。
投資制限	<p>ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投資方針はファンドの受益証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、いかなる方法によっても変更することはできません。かかる目的上、「過半数」の受益証券とは、①ファンドの純資産の50%以上に相当する受益証券を有する受益者または委任状を有する代理人が出席した上でのファンドの純資産の67%以上の賛成投票を表象する受益証券、または②ファンドの純資産の50%以上を表象する受益証券のいずれか少ない方をいいます。</p> <p>(i) 借入れ ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する米国証券取引委員会（SEC）もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、借入れを行うことができます。</p> <p>(ii) コモディティ ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、コモディティへの投資を行うことができます。</p> <p>(iii) 同一業種への集中投資 ファンドは、主要な事業活動がファンド名の業種または業界である発行者の証券に投資を集中させます。</p> <p>(iv) 貸付け ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、他の者への貸付けを行うことができます。</p> <p>(v) 不動産 ファンドは、証券その他の金融商品を保有する結果として取得される場合を除き、不動産に直接投資することはできません。この制限は、ファンドが(1)不動産への投資、取引もしくは別の方法で不動産取引に携わる会社が発行する、または(2)不動産もしくは不動産の持分により裏付けられもしくは担保される、証券その他の金融商品に投資することを妨げません。</p> <p>(vi) 優先証券 ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合を除き、優先証券を発行することはできません。</p> <p>(vii) 引受け ポートフォリオ証券の売買に関連し、ファンドが米国1933年証券法上の意味における引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
分配方針	<p>ファンドは、受益者に対して、純インカム所得（利息および分配から費用を控除した額）および保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲインの実質的全額を分配します。ファンドは、時に、キャピタルリターン（元本の払戻し）として取り扱われる分配を行うこともあります。ファンドのインカム分配は通常3月、6月、9月および12月の四半期毎に行われます。キャピタル・ゲインの分配は（もしあれば）通常毎年12月に行われます。さらに、ファンドは、随時、追加的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。</p>

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



- (注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第17期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮しておりません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。
- (注4) ファンドのベンチマークは、通信サービス・スプライスト・インデックスです。通信サービス・スプライスト・インデックスとは、2010年2月26日まではMSCI US インベスタブル・マーケット・電気通信サービスインデックス、2018年5月2日まではMSCI US インベスタブル・マーケット・電気通信サービス 25/50 インデックス、2018年12月2日まではMSCI US インベスタブル・マーケット・通信サービス 25/50 トランジション・インデックス、それ以降はMSCI US インベスタブル・マーケット・通信サービス 25/50 インデックスをいいます。
- (注5) ベンチマークは、第17期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

バンガード・米国通信サービス・セクター・インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(ティッカー:VOX)は、「バンガード・米国通信サービス・セクターETF」と称することがあります。また、本書においては、当ファンドの名称を英文アニュアルレポートに記載の英語名称で表記する場合や、ETFクラス受益証券を「ETF 受益証券」と表記する場合があります。

2021年8月31日から2022年8月31日までのファンドのパフォーマンス

ファンド	期初の価格	期末の価格	1口当たり分配金	
			インカム分配	キャピタルゲイン
ファンド	149.87 米ドル	94.12 米ドル	1.165 米ドル	0.000 米ドル

2022年8月31日に終了する期間までの年間平均トータルリターン

	1年	5年	10年	投資額 10,000 米ドルに対する 最終価格
ファンド 純資産価格	-36.61%	1.65%	5.56%	17,180 米ドル
ファンド 市場価格	-36.63	1.65	5.56	17,179
ベンチマーク	-36.57	1.65	5.55	17,165
MSCI US インベスタ ブル・マーケット 2500 インデックス	-13.30	11.39	12.83	33,443

(注1) ファンドのトータルリターンは、表示通貨(米ドル)建てで計算されております。

(注2) ETF 受益証券について、市場価格は、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時（通常、米国東部標準時間午後4時）の呼値スプレッドの中間値によって決定されます。ファンド総資産の市場価格から負債を控除し、発行済ファンド受益証券口数で除すことにより計算される純資産価格もまた、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時に決定されます。

② 分配金について

当期（2021年9月1日～2022年8月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 （対1口当たり純資産 価格比率 ^(注1) ）	分配金を含む1口当たり純 資産価格の変動額 ^(注2)
2021年9月29日	141.11	0.3603 (0.25%)	0.97
2021年12月16日	132.90	0.4639 (0.35%)	-7.75
2022年3月24日	120.29	0.1578 (0.13%)	-12.45
2022年6月23日	95.19	0.1833 (0.19%)	-24.92

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3) 2021年9月29日の直前の分配落日（2021年6月21日）における1口当たり純資産価格は、140.50米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

- 2022年8月31日に終了した12か月間に Vanguard U.S. Sector Index Funds のリターンは、約-37%から約74%までにわたりました。10ファンド全てが、それぞれのベンチマークのパフォーマンスに密接に追随しました。
- 当期の投資環境は、混迷の度合いを一段と深めました。ロシアによるウクライナ侵攻の結果、エネルギーや食品価格の上昇などによって牽引され、インフレ率が過去数十年ぶりの高水準に達したことをうけて、センチメントは悪化しました。米連邦準備制度理事会は利上げを実施し、このため借入コストが上昇し、リセッションに対する懸念が台頭しました。エネルギーは、石油・ガスの需要増とウクライナ紛争に関連する供給逼迫を背景に上昇しました。
- Vanguard Energy Index (+73.97%) および Utilities Index Funds (+11.22%) のリターンが最大となりました。最も低いリターンとなったのは、Vanguard Communication Services Index (-36.61%)、Consumer Discretionary Index (-19.11%) および Information Technology Index Funds (-17.50%) (記載したリターンは、アドミラル受益証券のリターンです。) でした。

* 上記の記述は、Vanguard Consumer Discretionary Index Fund, Vanguard Consumer Staples Index Fund, Vanguard Energy Index Fund, Vanguard Financials Index Fund, Vanguard Health Care Index Fund, Vanguard Industrials Index Fund, Vanguard Information Technology Index Fund, Vanguard Materials Index Fund, Vanguard Communication Services Index Fund および Vanguard Utilities Index Fund の ETF クラス受益証券を含むすべてのクラス受益証券についてのものです。

(2) 今後の運用方針

ファンドは、通信サービス銘柄の投資収益を測るベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		注
管理費用	純資産価額の年率 0.09%	管理的性格の業務 および事業運営に かかる業務の対価	費用の料率は、2022年 12月21日付英文目論 見書に記載された現会 計年度の見込み費用で す。 2022年8月31日に終 了した会計年度におい て、費用料率は合計 0.10%でした。
12b-1 販売費用	なし	該当なし	
その他の費用	0.01%	ファンドが負担した その他の費用金額	
ファンドの年次運営 費用合計	0.10%		

II. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	百万米ドル	日本円(百万円)	米ドル	日本円
第9会計年度末 (2013年8月末日)	511	70,840	78.54	10,888
第10会計年度末 (2014年8月末日)	743	103,002	88.44	12,260
第11会計年度末 (2015年8月末日)	795	110,211	83.80	11,617
第12会計年度末 (2016年8月末日)	1,483	205,588	95.16	13,192
第13会計年度末 (2017年8月末日)	1,388	192,418	93.54	12,967
第14会計年度末 (2018年8月末日)	1,015	140,709	86.83	12,037
第15会計年度末 (2019年8月末日)	2,016	279,478	87.24	12,094
第16会計年度末 (2020年8月末日)	2,914	403,968	108.04	14,978
第17会計年度末 (2021年8月末日)	4,787	663,622	149.87	20,776
第18会計年度末 (2022年8月末日)	2,717	376,716	94.12	13,048

(注1) 米ドルの円貨換算は、2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=138.63円)によります。以下同じです。

(注2) ETF受益証券の設定日は、2004年9月23日です。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しているため合計の数字が一致しない場合があります。円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

② 分配の推移

	1口当たり分配金	
	米ドル	日本円
第9会計年度	2.469	342
第10会計年度	3.243	450
第11会計年度	2.251	312
第12会計年度	4.073	565
第13会計年度	3.141	435
第14会計年度	3.480	482
第15会計年度	0.823	114
第16会計年度	0.948	131
第17会計年度	0.896	124
第18会計年度	1.165	162

③ 投資資産(2022年8月末日現在)

下記「IV.ファンドの経理状況」の純資産計算書を参照ください。

III. 純資産計算書

(2022年8月末日)

	千米ドル	日本円(百万円)
総資産額 (Vanguard Communication Services Index Fund 全体)	2,850,278	395,134
総負債額 (Vanguard Communication Services Index Fund 全体)	62,861	8,714
純資産価額 (ファンド)	2,717,424	376,716
発行済み受益証券総数 (ファンド)	28,870,524	口
1口当たり純資産価格 (ファンド)	94.12 米ドル	13,048 円

IV. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

Vanguard World Fund 受託者理事会、ならびに Vanguard Communication Services Index Fund、Vanguard Consumer Discretionary Index Fund、Vanguard Consumer Staples Index Fund、Vanguard Energy Index Fund、Vanguard Financials Index Fund、Vanguard Health Care Index Fund、Vanguard Industrials Index Fund、Vanguard Information Technology Index Fund、Vanguard Materials Index Fund および Vanguard Utilities Index Fund 受益者各位

財務諸表に対する意見

私どもは、添付の Vanguard Communication Services Index Fund、Vanguard Consumer Discretionary Index Fund、Vanguard Consumer Staples Index Fund、Vanguard Energy Index Fund、Vanguard Financials Index Fund、Vanguard Health Care Index Fund、Vanguard Industrials Index Fund、Vanguard Information Technology Index Fund、Vanguard Materials Index Fund および Vanguard Utilities Index Fund (Vanguard World Funds を構成するファンドのうちの 10 ファンドで、以下総称して「ファンド」という。)の 2022 年 8 月 31 日現在の投資明細表を含む資産・負債計算書、関連する 2022 年 8 月 31 日に終了した年度の損益計算書、2022 年 8 月 31 日に終了した 2 年間の各年の純資産変動計算書、関連する注記、ならびに 2022 年 8 月 31 日に終了した 5 年間の各年の財務ハイライト(以下総称して「財務書類」という。)を監査した。私どもの意見では、財務書類は、すべての重要な点において、それぞれのファンドの 2022 年 8 月 31 日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、2022 年 8 月 31 日に終了した 2 年間の各年の純資産の変動、および 2022 年 8 月 31 日に終了した 5 年間の各年の財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見表明の基礎

これらの財務書類は、ファンドの経営陣が責任を負うものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの財務書類について意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)(「PCAOB」)に登録している公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会および PCAOB の規則および規定に準拠して、ファンドに関して独立していることが義務付けられている。

私どもは、PCAOB の基準に準拠して、これらの財務書類の監査を実施した。これらの基準は、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。

私どもの監査には、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、財務書類に重大な虚偽表示があるリスクを評価するための手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれていた。かかる手続きには、試査による財務書類の金額および開示事項を裏付ける証拠の検証が含まれていた。私どもの監査はまた、適用された会計原則や経営陣によってなされた重要な見積もりについての検討および財務書類の全般的な表示の評価も含んでいた。私どもの手続きには、カストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する書面による 2022 年 8 月 31 日現在の有価証券の確認が含まれ、ブローカーからの回答を受領しなかった場合には、私どもは他の監査手続きを

実施した。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見表明に関する合理的な基礎を与えるものであると確信している。

プライスウォーターハウスクーパース LLP

ペンシルバニア州フィラデルフィア

2022 年 10 月 20 日

私どもは、1975 年より Vanguard Group of Funds の 1 社以上の投資会社の監査人を務めている。

財務諸表

投資明細表

2022年8月31日現在

当ファンドは、各会計年度の第1四半期と第3四半期については、フォーム N-PORT による報告書の別紙としてポートフォリオにおける保有銘柄の完全な明細書を証券取引委員会 (SEC) に提出している。当ファンドのフォーム N-PORT による報告書は、SEC のウェブサイト www.sec.gov で閲覧することができる。

	株数	市場価格・ (千米ドル)
普通株式(99.6%)		
各種電気通信サービス(13.8%)		
Verizon Communications Inc.	3,577,216	149,563
AT&T Inc.	6,875,893	120,603
Lumen Technologies Inc.	1,962,285	19,544
* Iridium Communications Inc.	418,144	18,561
* Liberty Global plc Class C	784,364	16,715
* Frontier Communications Parent Inc.	570,571	14,698
* Liberty Global plc Class A	586,120	11,840
Cogent Communications Holdings Inc.	155,269	8,268
* Globalstar Inc.	2,619,815	5,240
* Radius Global Infrastructure Inc. Class A (XNMS)	286,766	3,949
* Liberty Latin America Ltd. Class C	552,653	3,852
* EchoStar Corp. Class A	128,718	2,370
* Anterix Inc.	48,200	2,046
ATN International Inc.	40,213	1,884
* IDT Corp. Class B	70,895	1,813
* Consolidated Communications Holdings Inc.	272,547	1,564
* Bandwidth Inc. Class A	84,828	1,315
* Liberty Latin America Ltd. Class A	141,500	991
		384,816
エンタテインメント(22.2%)		
* Walt Disney Co.	1,402,747	157,220
* Netflix Inc.	431,852	96,545
Activision Blizzard Inc.	922,145	72,379
Electronic Arts Inc.	359,349	45,591
* Warner Bros Discovery Inc.	3,125,266	41,378
* Take-Two Interactive Software Inc.	313,340	38,403
* Liberty Media Corp.-Liberty Formula One Class C	417,824	26,607
* Live Nation Entertainment Inc.	277,618	25,086
* Roblox Corp. Class A	475,201	18,585
*.1 AMC Entertainment Holdings Inc. Class A	1,665,434	15,189
* Roku Inc.	198,071	13,469
Warner Music Group Corp. Class A	442,524	11,846
World Wrestling Entertainment Inc. Class A	157,573	10,717
* Madison Square Garden Sports Corp.	53,187	8,524
* Endeavor Group Holdings Inc. Class A	310,562	7,025
* Cinemark Holdings Inc.	395,299	5,566
* Madison Square Garden Entertainment Corp.	89,557	4,976
* Liberty Media Corp.- Liberty Braves Class C	142,618	3,899
* Lions Gate Entertainment Corp. Class B	366,086	3,416

	株数	市場価格・ (千米ドル)
* Playtika Holding Corp.	300,120	3,160
* Lions Gate Entertainment Corp. Class A	282,557	2,783
* Imax Corp.	171,012	2,681
Marcus Corp.	80,417	1,294
* Skillz Inc. Class A	869,632	1,157
* Liberty Media Corp.- Liberty Braves Class A	29,158	819
		618,315
インタラクティブ・メディアおよびサービス(40.6%)		
* Meta Platforms Inc. Class A	2,023,017	329,610
* Alphabet Inc. Class A	2,996,974	324,333
* Alphabet Inc. Class C	2,674,653	291,938
* Twitter Inc.	1,003,774	38,896
* Match Group Inc.	366,642	20,726
* Pinterest Inc. Class A	826,192	19,036
* ZoomInfo Technologies Inc. Class A	380,424	17,279
* Snap Inc. Class A	1,577,247	17,160
* Ziff Davis Inc.	153,799	11,886
* IAC Inc.	176,929	11,371
* Yelp Inc. Class A	257,920	8,813
* TripAdvisor Inc.	363,986	8,663
* Bumble Inc. Class A	259,221	6,494
* Cargurus Inc.	317,296	5,933
* Vimeo Inc.	542,439	3,211
* Cars.com Inc.	240,261	3,063
* ZipRecruiter Inc. Class A	143,292	2,390
* ¹ fuboTV Inc.	639,101	2,314
* QuinStreet Inc.	189,489	2,276
* Eventbrite Inc. Class A	291,192	2,070
* Angi Inc. Class A	265,084	1,076
* Mediaalpha Inc. Class A	83,233	695
* Nextdoor Holdings Inc.	211,876	674
* Outbrain Inc.	41,416	183
		1,130,090
インターネット販売・通信販売(0.2%)		
Shutterstock Inc.	92,480	5,124
メディア(18.8%)		
Comcast Corp. Class A	3,449,838	124,850
* Charter Communications Inc. Class A	140,183	57,844
Omnicom Group Inc.	396,163	26,503
Nexstar Media Group Inc. Class A	121,123	23,173
* Liberty Broadband Corp. Class C	217,602	22,130
Fox Corp. Class A	638,680	21,830
Interpublic Group of Cos. Inc.	750,677	20,749
Paramount Global Inc. Class B	783,118	18,317
* Liberty Media Corp.- Liberty SiriusXM Class C	416,944	17,245
TEGNA Inc.	760,289	16,270
Fox Corp. Class B	507,076	16,034
News Corp. Class A	943,298	15,961
Cable One Inc.	12,662	14,371
Sirius XM Holdings Inc.	2,206,740	13,439
New York Times Co. Class A	440,189	13,421
* Liberty Media Corp.- Liberty SiriusXM Class A	270,545	11,238

	株数	市場価格・ (千米ドル)
* DISH Network Corp. Class A	621,781	10,788
News Corp. Class B	467,203	8,055
* Liberty Broadband Corp. Class A	79,354	8,000
* Altice USA Inc. Class A	786,926	7,869
John Wiley & Sons Inc. Class A	161,620	7,439
* TechTarget Inc.	102,152	6,630
Gray Television Inc.	288,569	5,512
Scholastic Corp.	107,376	4,930
* iHeartMedia Inc. Class A	418,245	3,701
Sinclair Broadcast Group Inc. Class A	162,321	3,586
* WideOpenWest Inc.	191,680	3,412
* Magnite Inc.	432,411	3,256
* EW Scripps Co. Class A	194,752	2,911
* PubMatic Inc. Class A	145,777	2,853
* AMC Networks Inc. Class A	102,944	2,758
* Boston Omaha Corp. Class A	72,961	1,957
* Clear Channel Outdoor Holdings Inc.	1,210,554	1,937
* Thryv Holdings Inc.	74,746	1,912
* Cardlytics Inc.	124,136	1,644
* Gannett Co. Inc.	506,772	1,176
* Advantage Solutions Inc.	291,677	1,062
* Adtheorent Holdings Co. Inc.	77,453	204
		524,967
無線通信サービス(4.0%)		
* T-Mobile US Inc.	681,729	98,141
Telephone and Data Systems Inc.	370,756	6,032
Shenandoah Telecommunications Co.	173,037	3,857
* Gogo Inc.	183,362	2,725
* United States Cellular Corp.	57,284	1,638
		112,393
普通株式総額 (取得原価 3,639,590 米ドル)		2,775,705

	口数	市場価格・ (千米ドル)
優先株式(0.2%)		
エンタテインメント(0.2%)		
*.2 AMC Entertainment Holdings Inc.Class A Preference, 0.000% (取得原価 9,064 米ドル)	995,485	4,878
短期現物投資(0.6%)		
マネー・マーケット・ファンド(0.6%)		
^{3,4} Vanguard Market Liquidity Fund, 2.284% (取得原価 16,634 米ドル)	166,418	16,637
投資総額(100.4%) (取得原価 3,665,288 米ドル)		2,797,220
その他資産および負債—純額(-0.4%)		(9,803)
純資産(100.0%)		2,787,417

取得原価金額単位: 千米ドル

• 財務諸表の注記 A を参照。

* 配当を出さない有価証券。

- 1 ブローカーおよびディーラーに貸し付けた有価証券ポジション分を含む。貸付有価証券の総額は 8,617,000 米ドルである。
- 2 満期日が規定されていない永久証券。
- 3 バンガード・ファンドならびにバンガードが管理する一部の信託および口座にのみ利用可能な関連会社のマネー・マーケット・ファンド。提示されているレートは 7 日間の利回りである。
- 4 貸付有価証券にかかる受取担保額は 9,461,000 米ドルである。

期末現在デリバティブ金融商品未決済残高

店頭トータル・リターン・スワップ

参照事業体	満期日	カウンター パーティー	想定元本 (千米ドル)	受取 (支払) 変動金利 ¹ (%)	評価額 および未実現 評価益 (千米ドル)	評価額 および未実現 評価損 (千米ドル)
Paramount Global	8/31/23	BANA	3,859	(0.023)	—	—
Sirius XM Holdings Inc.	1/31/23	GSI	4,401	(2.320)	—	(432)
					—	(432)

1 直近の支払日現在の 1 か月物米ドル翌日物銀行調達金利に基づく。月 1 度受け払いする変動金利。

1M—1 か月物

BANA—Bank of America, N.A.

GSI—Goldman Sachs International

2022 年 8 月 31 日現在、未決済店頭スワップ契約に関連して、カウンターパーティーは 70,000 米ドルの現金を分別勘定に預け入れていた。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

資産・負債計算書

2022年8月31日現在

(単位:千米ドル、ただし口数および1口当たり金額を除く)

金額

資産	
投資有価証券、評価額 ¹	
関連会社以外の発行体(取得原価 3,648,654 米ドル)	2,780,583
関連会社発行体(取得原価 16,634 米ドル)	16,637
投資有価証券合計	2,797,220
バンガードへの投資	100
差入現金担保—店頭スワップ契約	420
売却投資有価証券未収金	51,181
未収収益	1,272
受益証券発行未収金	85
資産合計	2,850,278
負債	
カストディアンへの未払金	1,309
購入投資有価証券未払金	51,347
貸付有価証券にかかる受取担保額	9,461
受益証券買戻未払金	184
バンガードへの未払金	128
未実現評価損—店頭スワップ契約	432
負債合計	62,861
純資産	2,787,417

1 貸付有価証券 8,617 米ドルを含む。

2022年8月31日現在の純資産構成は以下の通りである。

	金額	
	(千米ドル)	(百万円)
払込資本金	4,112,534	570,121
分配可能利益(損失)総額	(1,325,117)	(183,701)
純資産	2,787,417	386,420
ETF 受益証券—純資産		
発行済み受益証券 28,870,524 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	2,717,424	376,716
1口当たり純資産価格—ETF 受益証券	\$94.12	¥13,048
アドミラル受益証券—純資産		
発行済み受益証券 1,459,210 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	69,993	9,703
1口当たり純資産価格—アドミラル受益証券	\$47.97	¥6,650

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

損益計算書

2022年8月31日に
終了した年度

	(千米ドル)	(百万円)
投資収益		
収益		
配当金	34,007	4,714
非現金配当	4,147	575
利息 ¹	35	5
貸付有価証券－純額	743	103
収益総額	38,932	5,397
費用		
バンガード・グループ－注記 B		
投資顧問サービス	441	61
マネジメントおよび管理－ETF 受益証券	2,865	397
マネジメントおよび管理－アドミラル受益証券	76	11
マーケティングおよび販売－ETF 受益証券	198	27
マーケティングおよび販売－アドミラル受益証券	5	1
カストディー報酬	6	1
監査報酬	29	4
受益者報告－ETF 受益証券	183	25
受益者報告－アドミラル受益証券	1	0
受託者報酬および費用	2	0
その他費用	13	2
費用総額	3,819	529
純投資収益	35,113	4,868
純実現利益(損失)		
売却投資有価証券 ^{1,2}	305,273	42,320
スワップ契約	(3,367)	(467)
純実現利益(損失)	301,906	41,853
未実現評価益(評価損)の変動		
投資有価証券 ¹	(2,109,872)	(292,492)
スワップ契約	(571)	(79)
未実現評価益(評価損)の変動	(2,110,443)	(292,571)
運用による純資産の純増加(減少)額	(1,773,424)	(245,850)

- 1 当ファンドの関連会社からの利息収益、純実現利益(損失)、キャピタルゲイン分配金受取額および未実現評価益(評価損)の変動は、それぞれ 35,000 米ドル、(15,000 米ドル)、1,000 米ドル未満および 2,000 米ドルであった。購入および売却は、短期現物投資目的による。
- 2 現物償還による純利益(損失) 397,917,000 米ドルを含む。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

純資産変動計算書

	2022年8月31日に 終了した年度		2021年8月31日に 終了した年度	
	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)
純資産の増加(減少)				
運用				
純投資収益	35,113	4,868	29,060	4,029
純実現利益(損失)	301,906	41,853	376,670	52,218
未実現評価益(評価損)の変動	(2,110,443)	(292,571)	803,415	111,377
運用による純資産の純増加(減少)額	(1,773,424)	(245,850)	1,209,145	167,624
分配				
ETF 受益証券	(36,456)	(5,054)	(24,537)	(3,402)
アドミラル受益証券	(937)	(130)	(631)	(87)
分配総額	(37,393)	(5,184)	(25,168)	(3,489)
資本持分取引				
ETF 受益証券	(303,025)	(42,008)	719,965	99,809
アドミラル受益証券	(10,410)	(1,443)	26,851	3,722
資本持分取引による純増加(減少)額	(313,435)	(43,451)	746,816	103,531
増加(減少)総額	(2,124,252)	(294,485)	1,930,793	267,666
純資産				
期首	4,911,669	680,905	2,980,876	413,239
期末	2,787,417	386,420	4,911,669	680,905

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

財務諸表注記

Vanguard Communication Services Index Fund は、1940 年投資会社法に基づきオープン・エンド型投資会社すなわちミューチュアル・ファンドとして登録されている。当ファンドは、ETF 受益証券およびアドミラル受益証券の 2 種類のクラスを提供している。それぞれの受益証券クラスの投資者の適格性および最低購入要件は異なっており、異なった種類の投資者向けに設計されている。ETF 受益証券は、NYSE ARCA に上場されており、ブローカーを通して売買が可能である。

パンデミック(例えば、新型コロナウイルス感染症のパンデミック)、自然災害や環境災害、戦争(ロシアのウクライナ侵攻など)、テロ行為、またはその他の事象によって引き起こされる重大な市場の混乱は、各国市場および世界市場や市場の正常運営に悪影響を及ぼす可能性がある。このような混乱はいずれも、当ファンドの投資および当ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

A. 以下の重要な会計方針は、米国の投資会社について一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠している。当ファンドは財務諸表作成の際にこれらの会計方針を継続的に適用している。

1. 有価証券の評価: 有価証券は、評価日におけるニューヨーク証券取引所の終値(通常東部時間の午後 4 時)で評価される。持分証券は、各有価証券が取引されている主な市場から取得した直近の売値または公式な終値で評価される。評価日に約定のなかった有価証券は、直近の売買気配値の仲値を用いて評価される。市場取引価格を容易に入手することができない有価証券、あるいはファンドの価格決定前で有価証券が主に取引されている市場の終了後に生じた事象により価格が大きく影響された有価証券については、受託者の理事会が採択した手続に従って計算された公正価値で評価される。Vanguard Market Liquidity Fund に対する投資はファンドの純資産価額で評価されている。
2. スワップ契約: 当ファンドは、ファンドの目標インデックス内の選択された参照株式についてトータルリターンを稼得するために、株式スワップ契約を締結している。スワップの条件の下で、ファンドは、規定された期間にわたって、株式スワップ契約の開始時に指定された株数の選択された参照株式の金額を表す想定元本に適用される当該参照株式についてのトータルリターンを受け取る(すなわち、選択された参照株式の価値の増加額を受け取り、価値の減少額を支払い、選択された参照株式に関するあらゆる配当同等額を受け取る)。ファンドはまた、想定元本に適用される、短期金利に基づいた変動金利を支払う。同時に、ファンドは通常、スワップの想定元本と概ね同額を、高格付けの短期現物投資に投資する。

すべての種類のスワップに伴うリスクは、カウンターパーティーが、ファンドに対して支払うべき純額の支払義務の不履行を起こす可能性である。ファンドのカウンターパーティー・リスクの対象となる最大金額は、スワップ契約にかかる未実現評価益である。ファンドは、事前に承認された多様なカウンターパーティーのグループに限定してスワップ契約を締結することや、その財務健全性のモニタリング、カウンターパーティーとのマスターネットティングの取決めの締結、およびカウンターパーティーにその債務履行の保証としての担保の差入れの要求などにより、カウンターパーティー・リスクを緩和している。デフォルトが発生していない場合、ファンドが差し入れたまたは受け取った担保は、転質、転売または二重担保設定を行うことはできない。カウンターパーティーのデフォルト(破産を含む)時、ファンドは当該カウンターパーティーとの間のスワップ契約を終了し、マスターネットティングの取決めに従っていずれかの当事者による未払金の純額を決定し、マスターネットティングの取決めの下で当ファンドに対する未払金の純額を上限

として保有担保を売却または維持できる。スワップ契約には、ファンドの純資産が一定水準を下回った場合に、カウンターパーティーは未決済の契約を解約することができ、この解約時点でファンドが正味負債のポジションにある場合に、ファンドによる支払いを生じさせる条項が含まれている。支払金額は、ファンドが差し入れた担保の部分だけ減額される。未決済契約に対して差し入れられている有価証券は、投資明細表上で注記されている。担保の受取額または差入額は、各カウンターパーティーとのスワップ契約のエクスポージャーの価値と日次で比較され、差額が規定された最低送金額を超える場合、当該差額は調整され、2 営業日以内に決済される。

スワップ契約の想定元本は、資産・負債計算書上には記載されない。スワップは、独立した価格提供者または一般に認められたディーラーから提供される市場相場に基づいて日次で評価され、評価額の変動は、定期的な支払が行われた時点または契約終了時に実現利益(損失)として計上されるまでは、資産・負債計算書上に資産(負債)として、そして損益計算書上に未実現評価益(評価損)として計上される。

四半期末毎の想定元本の平均によれば、2022 年 8 月 31 日に終了した年度に、ファンドのトータル・リターン・スワップへの平均投資額は純資産の 1%未満であった。

3. 連邦所得税: 当ファンドは、規制投資会社としての資格を有し、実質的にすべての課税所得を分配することを意図している。当ファンドの税務申告書は、申告書提出後、通常 3 年後の適用される時効の成立まで関連する税務当局による調査を受ける可能性がある。経営陣は、未確定のすべての課税年度の連邦および州の所得税の申告に関して当ファンドの税務ポジションを分析し、当ファンドの財務諸表に所得税引当の必要はないとの結論に達した。
4. 分配: 受益者に対する分配は、分配落ち日に記録される。分配金額は年度末時点で税法基準によって決定されるため、財務報告目的の純投資収益および実現キャピタルゲインとは異なる可能性がある。
5. 貸付有価証券: 当ファンドは、追加収益を得るために、適格機関投資家に有価証券を貸し付けることがある。有価証券貸付は、随時当ファンドによる解約が可能であり、貸し付けられた有価証券の市場価格と少なくとも同額の担保によって常に保全されることが求められる。日次の時価の変動により、貸付有価証券の価値が受入れ担保価値を上回るあるいは下回る可能性がある。この場合、担保は調整され、翌営業日の市場が開く前に決済される。ファンドは、事前に承認された多様なカウンターパーティーのグループに限定して貸付有価証券取引を締結することや、その財務健全性のモニタリング、カウンターパーティーとのマスター貸付有価証券契約の締結などにより、カウンターパーティー・リスクを緩和している。マスター貸付有価証券契約により、カウンターパーティーのデフォルト(破産を含む)時、ファンドは当該借手に対する貸し付けを終了し、未払金の純額を決定し、当ファンドに対する未払金の純額を上限として保有担保を売却または留保できる。ただし、こうした行動は法的手続きの対象となることがある。担保はカウンターパーティー・リスクを軽減するが、デフォルトが発生した場合、貸し付けた有価証券の回収が遅れたり、費用がかかることがある。当ファンドは、有価証券貸付期間中、受領した現金担保を Vanguard Market Liquidity Fund に投資し、担保の返済について資産・負債計算書上に債務を計上している。担保の Vanguard Market Liquidity Fund への投資は、相場の上昇または下降の影響を受ける。貸付有価証券による収益は、借手に請求される手数料および現金担保による収益から貸付関連費用を控除したものを表す。貸付期間中、当ファンドは貸付有価証

券に対して、または貸付有価証券に関連して行われたすべての分配金に対する権利を有する。

6. 借入枠およびファンド間貸付プログラム:当ファンドおよびバンガード・グループ(「バンガード」)が運用する他の特定のファンドは、与信契約に従って貸主シンジケート団が提供する 44 億米ドルの確定借入枠およびバンガードが提供する非約定ベースの借入枠を利用している。いずれの借入枠も毎年更新され得る。各ファンドがこの借入枠を利用して借り入れた場合、自らの借入金に対して返済責任を負う。借入金は一時的または臨時的な目的で使用でき、ファンドの規制上および契約上の借り入れ制限が適用される。確定借入枠に関連して、契約しているファンドには、管理手数料と確定借入枠の未使用部分に対する 0.10%の年間コミットメント・フィーが課金される。これらの手数料は、ファンド受託者の理事会が承認した方法に基づいて、各ファンドに分配され、ファンドの損益計算書の「マネジメントおよび管理」に計上される。いずれかの借入枠に基づく借入金には、実効フェデラル・ファンド・レートに合意されたスプレッドを上乗せした金利、翌日物銀行調達金利に合意されたスプレッドを上乗せした金利、または担保付翌日物調達日次単利に合意されたスプレッドを上乗せしてさらに合意された追加スプレッド加えた金利のいずれか高い金利に基づいた金利が課される。ただし、非約定ベースの借入枠に基づく借入金には、当ファンドとバンガードとの間で合意された代替金利に基づいた金利を課することができる。

SEC からの除外命令に従い、当ファンドは、除外命令の条件の順守を条件として、かつ当ファンドの投資目的および投資方針で許容される範囲内で、登録されたバンガードのオープン・エンド型ファンドが一時的または臨時的な目的で相互に金銭の借入および貸付を行うことを可能にする共同貸付・借入プログラム(以下、「ファンド間貸付プログラム」)に参加することができる。ファンド間の貸付および借入は通常、翌日物であるが、最長で 7 日間を期間とすることができる。貸付金は、同営業日の返済要求が可能である。付される金利は、除外命令の条件および受託者の理事会が採用した内部手続きに従う。受託者の理事会は、ファンド間貸付プログラムの監督責任を負う。

2022 年 8 月 31 日に終了した年度に、当ファンドは借入枠もファンド間貸付プログラムも利用しなかった。

7. その他:配当金収益は、配当落ち日に計上される。非現金配当が収益に含まれる場合、当該配当金は受領した有価証券の公正価値で計上される。利息収益は、Vanguard Market Liquidity Fund から受領した利益分配を含み、日次で計上される。有価証券取引は、有価証券が売買された日に会計処理される。投資有価証券の売却にかかる実現利益(損失)の決定に用いる原価は、売却した個別有価証券の原価である。

各クラスの受益証券は、資産および利益に対して同等の権利を有する。ただし、各クラスは別々に、受益者口座の維持(マネジメントおよび管理費用に含まれる)および受益者報告にかかる一定のクラス固有の費用を負担する。マーケティングおよび販売費用は、受託者の理事会が承認した方法に基づいて受益証券の各クラスに配分される。収益、その他特定のクラスに帰属しない費用、投資にかかる損益は、相対的な純資産額に基づいて受益証券の各クラスに配分される。

- B. バンガードとファンドの間のファンド・サービス契約(「FSA」)の条件に従い、バンガードはファンドに投資顧問、コーポレート・マネジメント、管理、マーケティングおよび販売サービスをFSAにおける定義に従ったバンガードの運営実費で提供している。こうした運営実費は、受託者の理事会が承認した方法および指針に基づきファンドに賦課され、通常、月に2回決済される。

バンガードからの要請に応じて、当ファンドは純資産の0.40%までバンガードの資本に投資することができる。2022年8月31日現在、当ファンドはバンガードの資本に対して100,000米ドル拠出しており、この額は当ファンドの純資産の0.01%未満およびFSAに従って受領したバンガードの資本の0.04%に相当する。当ファンドの受託者および役員は、それぞれバンガードの取締役および従業員も兼務している。

- C. 当ファンドの投資証券およびデリバティブの価値を決定する際、様々なインプットを用いる場合がある。こうしたインプットは、財務諸表上の目的から広く3つの階層に要約される。有価証券の評価に使用するインプットまたは手法が、必ずしもこれらの証券への投資に伴うリスクを表すわけではない。

レベル1—活発な市場での同一の有価証券の取引価格

レベル2—その他重要な観察可能なインプット(類似する有価証券の取引価格、金利、期限前償還率、信用リスク等を含む)

レベル3—重要な観察不能なインプット(投資の公正価値を決定する際に用いられるファンド独自の仮定を含む)。重要な観察不能なインプットを使用して評価される投資証券およびデリバティブがあれば、投資明細表上で注記されている。

以下の表は、2022年8月31日現在の当ファンドの投資証券およびデリバティブの市場価格を、評価に用いたインプットに基づき要約したものである。

	レベル1	レベル2	レベル3	(千米ドル) 合計
投資証券				
資産				
普通株式	2,775,705	—	—	2,775,705
優先株式	4,878	—	—	4,878
短期現物投資	16,637	—	—	16,637
合計	2,797,220	—	—	2,797,220
デリバティブ金融商品				
負債				
スワップ契約	—	432	—	432

- D. 純資産の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の永久差異は、税務上の性質を反映して財務諸表において資本勘定間で再分類される。こうした再分類は、純資産にも1口当たり純資産価値にも影響は与えない。期末現在、主として適用される現物償還およびスワップ契約の会計処理に起因する永久差異が、以下の勘定科目間で再分類されていた。

	金額 (千ドル)
払込資本金	397,729
分配可能利益(損失)総額	(397,729)

分配可能利益(損失)総額の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の一時的差異は、収益、利益または損失の特定項目が財務諸表目的と税務目的において異なる期間に認識される場合に発生し、こうした一時的差異は、将来のある時点で解消される。差異は主として、値洗いによる損失の繰延べおよび一定のデリバティブ契約にかかる未実現利益または損失の認識に関連している。期末現在、分配可能利益(損失)総額の税務ベースの構成要素の詳細は、以下の表の通りである。

	金額 (千ドル)
未分配経常利益	5,574
未分配長期利益	—
繰越キャピタルロス	(450,224)
適格年末損失	—
純未実現利益(損失)	(880,467)

支払った分配金の税務上の性格は、以下の通りである。

	2022年8月31日 に終了した年度 金額 (千ドル)	2021年8月31日 に終了した年度 金額 (千ドル)
経常利益*	37,393	25,168
長期キャピタルゲイン	—	—
合計	37,393	25,168

* 短期キャピタルゲインを含む。

2022年8月31日現在、投資証券およびデリバティブの、米国連邦所得税目的の原価に基づいた未実現評価益および評価損の総額は、以下の通りであった。

	金額 (千ドル)
税務上の原価	3,677,687
未実現評価益総額	149,595
未実現評価損総額	(1,030,062)
純未実現評価益(評価損)	(880,467)

- E. 2022年8月31日に終了した年度には、短期現物投資を除き、2,185,944,000米ドルの投資有価証券を購入し、2,502,030,000米ドルの投資有価証券を売却した。購入および売却には、ファンドの資本持分の現物による購入および償還のそれぞれ、1,532,553,000米ドルおよび1,886,118,000米ドルが含まれている。

当ファンドは、1940年投資会社法の規則17a-7に準拠して受託者理事会が採用した手続きに従って、他のバンガード・ファンドまたはバンガードもしくはその関連会社が運用する口座との間で有価証券の売買を行った。2022年8月31日に終了した年度のかかる購入および売却はそれぞれ12,052,000米ドルおよび57,913,000米ドルであり、これにより発生した純実現利益は10,422,000米ドルであった。上記の投資有価証券の購入および売却は、これらから短期現物投資を除いた金額を含んでいる。

- F. 受益証券の各クラスの資本持分取引は、以下の通りであった。

	2022年8月31日に終了した年度		2021年8月31日に終了した年度	
	金額 (千米ドル)	口数 (千口)	金額 (千米ドル)	口数 (千口)
ETF 受益証券				
発行	1,584,130	13,653	1,693,617	12,776
現金分配に代えて発行	—	—	—	—
買戻し	(1,887,155)	(16,725)	(973,652)	(7,800)
純増加(減少)額—ETF 受益証券	(303,025)	(3,072)	719,965	4,976
アドミラル受益証券				
発行	39,208	630	58,573	900
現金分配に代えて発行	787	12	544	9
買戻し	(50,405)	(809)	(32,266)	(504)
純増加(減少)額—アドミラル受益証券	(10,410)	(167)	26,851	405

- G. 経営陣は、当財務諸表で認識または開示しなければならない、2022年8月31日以降に生じた事象または取引はないと判断した。